

ソーシャルメディアでのロヒンギャの語られ方 ——マレー語のツイート分析から——

岡本正明,* 桐村 喬**

Discourse Analysis on the Rohingya Issue in Social Media: Analysis of Malay-Language Tweets

OKAMOTO Masaaki* and KIRIMURA Takashi**

Abstract

Military persecution of the Rohingya, a Muslim minority in the southern part of Buddhist-majority Myanmar, has continued for years. And the beginning of democratization in the 2010s did not decrease the intensity of persecution. In response, Rohingya militant groups have fought back against the Myanmar military, deepening the religious antagonism between Buddhists and Muslims. Persecuted Rohingya refugees flooded into neighboring countries such as Bangladesh, Thailand, and Malaysia in May 2015, November 2016, August 2017, and April 2020. This paper investigates the issue by analyzing the Malay narrative of Rohingya on the social media platform Twitter (now X) in Malaysia, a country that has taken on more than 100,000 Rohingya refugees. Unlike conventional media in Malaysia, which has focused only on the rapid spread of anti-Rohingya sentiment on social media since the beginning of 2020, this paper contains a rather long-term analysis of the quantitative evolution of Malay-language tweets regarding Rohingya from 2015 to 2022. The focus is on what was being said during the above four peak periods. Positive sentiment toward Rohingya was dominant in the first three peaks, but negative sentiment became quite evident in the last peak of April 2020. A closer analysis of Malay tweets from April 2020, however, shows that even when anti-Rohingya sentiment was at its highest, tweets on the Rohingya issue were still diverse in content. Focusing solely on the anti-Rohingya sentiment might misrepresent the diverse opinions in Malaysia.

Keywords: Malaysia, tweet, X, Rohingya, refugee

キーワード：マレーシア，ツイート，エックス，ロヒンギャ，難民

* 京都大学東南アジア地域研究研究所；Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
Corresponding author's e-mail: okamoto@cseas.kyoto-u.ac.jp

** 京都産業大学文化学部；Faculty of Cultural Studies, Kyoto Sangyo University, Motoyama, Kamigamo, Kita-ku,
Kyoto 603-8555, Japan
DOI: 10.20495/tak.62.1_90

はじめに

仏教徒が多数派のミャンマーでは、同国西部のラカイン地方に住むムスリムのロヒンギャは国籍を持たない不法移民集団扱いされてきている。そのため、長期にわたる軍事政権下で迫害が続いていた。2011年に民政移管が始まると、ロヒンギャへの迫害が沈静化するどころか、可視化・過激化した。政治空間の自由化が進んだことで、アイデンティティの政治が活性化したからである。急進的な仏教徒集団がムスリム排斥の動きを強め、2012年にロヒンギャが多く住むラカイン州で両教徒の衝突が起きた。

この衝突の後、隣国バングラデシュに難民として避難するものが急増し始めた。ロヒンギャに対する迫害は深刻化し、ロヒンギャによる武力抵抗も顕著になった。治安が悪化したことで、隣国のバングラデシュやタイだけでなく、ボートを使ってマレーシア、インドネシアに逃れようとする難民が急増した [中西 2021]。2017年のミャンマー国軍による掃討作戦は100万人を超える大量の難民を生み出した。2022年2月、国軍がクーデタを起こして文民政権を倒して軍政に復帰した後も、難民問題が解決する見込みは立っていない。

本稿では、10万人を超えるロヒンギャ難民を引き受けることになったマレーシアを取り上げ、ソーシャルメディアであるツイッター（現在のエックス）におけるマレー語でのロヒンギャに対する語りを分析する。2020年に入り、急速に反ロヒンギャ感情がソーシャルメディアで拡散されたということばかりがメディアで取り上げられている。しかし、マレーシアでは1990年代からロヒンギャ難民を受け入れ、国連難民高等弁務官事務所が支援している。さらに、教育だけを取っていても、公教育を受けられない彼らのために、イスラーム NGO、モスク、イスラーム学校、キリスト協会、台湾系の仏教団体などが多くの教育施設を開設していることは先行研究でも指摘されている [塩崎 2019: 48]。彼らの活動は2020年代に入っても続いている。そのことからすると、ソーシャルメディアでも反ロヒンギャ感情だけではないことは容易に想像できる。しかし、実証的にソーシャルメディアでの言説を分析した研究は存在しない。そこで本稿では、ロヒンギャ難民が国際的に話題となり始めた2015年から2022年までに着目し、その間のソーシャルメディアでのロヒンギャ難民に関するマレー語での語りを分析する。

グローバルなトレンドと比較しながら、マレー語での語りの量的推移を明らかにし、ピークとなった4つの時期についてはコンテンツ分析も行う。メディアでは、2020年4月以降、反ロヒンギャ感情が急速にソーシャルメディアで高まったことから、その原因分析が行われてきた。しかし、そうした分析では、必ずしも同時期のロヒンギャを巡る語りの全体像が見えてこない。ソーシャルメディアの場合、炎上であれ何であれ、ある現象なりテーマへの見方なり立場がハッシュタグ付きでトレンドになると、主要メディアは、その見方や立場に着目し、その背景分析に力点を置きがちになる。エコーチェンバー現象に批判的なジャーナリズムが同現象

に支配されてしまっているといえるのかもしれない。本稿では、ソーシャルメディアにおけるロヒンギャに関する語りを中期的なタイムスパンで捉え、反ロヒンギャ感情がソーシャルメディアで激化した時期にあっても、それ以前と同様、ロヒンギャに理解を示す語りはそれなりに存在しており、反ロヒンギャ感情を示す語りだけではなかったことを量的に示すことを目的とする。

I マレーシアにおけるロヒンギャ難民流入

ミャンマーの隣国バングラデシュほどではないにせよ、マレーシアは、1991年以降、ロヒンギャ難民が流入してきている。国連難民高等弁務官事務所によれば、2022年10月時点で18万人以上が難民や亡命希望者として登録されており、そのうち16万人近くがミャンマーからの難民で、さらにそのうち10万人余りがロヒンギャ難民である〔朝日新聞 2023/1/12〕。さらに、同事務所に登録されていない難民も含めれば、マレーシアには推定で20万人にも達するロヒンギャ難民がいると言われている。

これほどロヒンギャ難民が多い理由はいくつかある。まず、マレーシアがイスラームを国教としていることである。それもあって、マレーシア政府は、外交的にロヒンギャ迫害に対してミャンマー政府批判を繰り返しており、国連、国際刑事裁判所、イスラーム協力機構に対しロヒンギャ救済のための介入を求めてきた。2016年12月には、与党連合である国民戦線を率いるナジブ首相が、長年にわたって国民戦線と対立してきた野党の汎マレーシア・イスラーム党党首とともに、ロヒンギャのイスラーム共同体の団結連盟主催の1.4万人規模の集会に参加した。ナジブは、ロヒンギャに対するミャンマー政府による残虐な行為を批判し、彼らの人権、命と財産を守ることはムスリムの義務であると訴えた〔New Straits Times 2016/12/5〕。汚職疑惑で政権が弱体化していたナジブにとっては、イスラームの団結を示して国内の支持基盤強化を図るパフォーマンスでしかないのかもしれないにせよ、ロヒンギャにとってマレーシアは好意的な国家に見えたであろう。

ラカイン州、バングラデシュ東部を起点として陸路、海路でマレーシアに至るルートが密航業者によって作り上げられており、入国しやすかったことも、ロヒンギャがマレーシアに押し寄せた理由である〔塩崎 2019: 40-41〕。2017年になると、沿岸警備隊は、ミャンマーから逃れたロヒンギャ難民が乗っているボートピープルを追い払わずに彼らを受け入れて一時的な避難所を提供し始めた〔The Straits Times 2017/9/8〕。

フォーマルには、マレーシア政府は難民受け入れに消極的である。マレーシア政府は2006年8月にロヒンギャに就労を可能とする一時滞在許可を出して、ロヒンギャ難民の存在を法的に認めようとしたことはあるが、すぐに撤回した〔Equal Rights Trust and Institute of Human

Rights and Peace Studies 2014: 32–33]。そもそも、マレーシアは難民条約非加盟国である。同条約では、加盟国は、難民を差別せず、難民に住居を提供し、職業訓練・雇用、教育を提供し、難民の国外追放を禁止する義務を有するが、マレーシアはそうした義務に縛られていない。ロヒンギャ難民は単なる違法移民であり、国家主権への脅威とみなされ、社会的にも差別を受けてきた [Kaur 2007]。マレーシアに期待を抱いて来てみてもすぐに幻滅するロヒンギャは多い [Ehmer and Kothari 2020: 3]。それでもマレーシアへのロヒンギャ流入が続くのは、難民の存在を労働者として黙認しているため、バングラデシュやタイよりも住みやすいからである [The Straits Times 2020/4/30; 塩崎 2019: 40–47; Ehmer and Kothari 2020: 1]。

マレーシアのロヒンギャは、生鮮食品市場や飲食業、建設業、運送業で肉体労働をしているものが多く、一部のマレーシア国民にとっては比較的可視化されている。それだけに、マレーシア国民にとっては、ムスリム同胞でもあるロヒンギャは仏教徒の多いミャンマーで迫害されている悲劇の民であると同時に、身近な隣人である場合もある。推定で20万人もいることから、その存在は重要な国内問題であり、さまざまな先行研究がある。

例えば、マレーシアの難民政策の問題を指摘するもの [Mahaseth and Banusekar 2022]、バングラデシュからマレーシアにロヒンギャ難民が移動する理由を分析したもの [Wahab and Khairi 2019]、マレーシアにおけるロヒンギャ難民の子どもたちの教育に関する課題を取り上げたもの [塩崎 2019; Letchamanan 2013]、ブロックチェーンを使ってロヒンギャ難民の教育機会・銀行、ヘルスケアへのアクセスを容易にする試みを取り上げたもの [Abraha 2022]、ロヒンギャ難民コミュニティの実態と課題を分析したもの [Putri and Gabiella 2022] などである。こうした政策や実態を分析したもの以外に、本稿と関係の近い言説分析を行ったものもある。エメルとコタリの研究 [Ehmer and Kothari 2020] は、2012年から2016年までのマレーシアの政府系新聞、*The Star* に掲載されたロヒンギャに関する141本の記事を分析している。彼らによれば、*The Star* 紙は当然のことながら、政府のスタンスに近く、マレーシアの他の難民と同様、ロヒンギャ難民は感染症、ギャング、窃盗、犯罪、グループ間抗争といった言葉を使って描かれがちであり、政府と人道支援機関は彼らを救うアクターとして描かれているとした。

エメルとコタリ自身が認めるように、*The Star* は政府系の英字新聞であり、外国人読者も想定していることから、かなり政府寄りの見解を打ち出しており、一般の市民の意見とは言えない [ibid.: 11]。マレーシアは他の東南アジア諸国と比べてもかなり早い段階からインターネットの導入を進めており、インターネット利用割合は2015年時点で71%、2021年には97%に達している [The World Bank 2022]。そのため、ソーシャルメディアでのロヒンギャを巡る言説の分析は不可避であるにも拘わらず、ソーシャルメディアに焦点を当てたものは、フェイスブックにおける反ロヒンギャ感情の高まりについて分析したエッセイしか見当たらない [久志本 2020]。

主要メディアのなかには、2020年4月以降の反ロヒンギャ感情のソーシャルメディアにおける高まりを分析したものはある [The Straits Times 2020/4/30; Globe 2020/12/11; Free Malaysia Today 2021/4/23]。ただし、こうした研究は質的なものにとどまり、ロヒンギャを巡る語りの中期的なトレンドを明らかにしているわけでも、反ロヒンギャ感情の高まりがどの程度、量的に拡散したのかを示しているわけでもない。本稿では、こうした課題を踏まえ、マレーシアにおけるロヒンギャ問題に関し、ロヒンギャがイシューになり始めた2015年から2022年までのソーシャルメディアでの中期的トレンドを明らかにし、その上で、反ロヒンギャ感情が目立つようになった時期でもロヒンギャ言説には多様性があったことを明らかにしたい。

本稿が対象とする時期は、フェイスブック、ユーチューブ、ワッツアップというソーシャルメディアもマレーシアではよく使われていたし、最近ではショート動画のティックトックもユーザーが急増しているが、本稿で利用するソーシャルメディアはツイッターとした。少なくとも2023年4月までは学術目的で通年のデータを入手しやすく、ソーシャルメディアでの中長期的なトレンドを把握できたからである。また、他のソーシャルメディア以上に、広く発信することを目的としていることから、簡単に書き込めて発信力が高い。280字（2017年11月までは140字）という制限された文字数で、シンプルなメッセージやユーチューブなどのURLを記したメッセージを書き込むと、それが情動に訴えれば訴えるものであるほど、フォロワーたちが一気に拡散してくれる。そのため、マレーシアにおける政治改革運動であるブルシ運動でもよく使われてきたし、社会的関心の高いテーマでは一気に論議が巻き起こりやすい [Malay Mail 2016/3/21; Lim 2016]。その意味で、本稿で扱うロヒンギャ問題のようにマレーシア社会で関心の高いテーマのソーシャルメディアでの言説を分析するうえでは優れている。2023年7月にツイッターはエックスに名称変更したが、本稿では知名度の高いツイッターという表現を使うことにする。

II ツイートにおけるロヒンギャの語りの世界的分布

まず、ツイッターにおいてロヒンギャに関する語りがどの程度、世界的広がりを持っていたのかを視覚的に見てみることにする。扱う時期はミャンマー軍がロヒンギャ掃討作戦を始めた2017年8月24日から9月22日までとした。ツイッターにおいて検索可能な76言語のうち、Rohingyaというラテン語表記を使う言語と、独自の表記スタイルを持ち、ツイートの多い7言語（アラビア語、スペイン語、ヒンディー語、日本語、韓国語、ロシア語、タイ語）を選択して、位置情報を持ち、ロヒンギャの各言語表記の単語を含むツイート件数を取得し、その件数が同期間中に発信されたツイート総数に占める割合を計算した。¹⁾ 図1は、Natural Earthの国別のポ

1) ツイートのAPIを使って、ツイートが発信された国の位置情報のあるツイートだけを取得している。↗

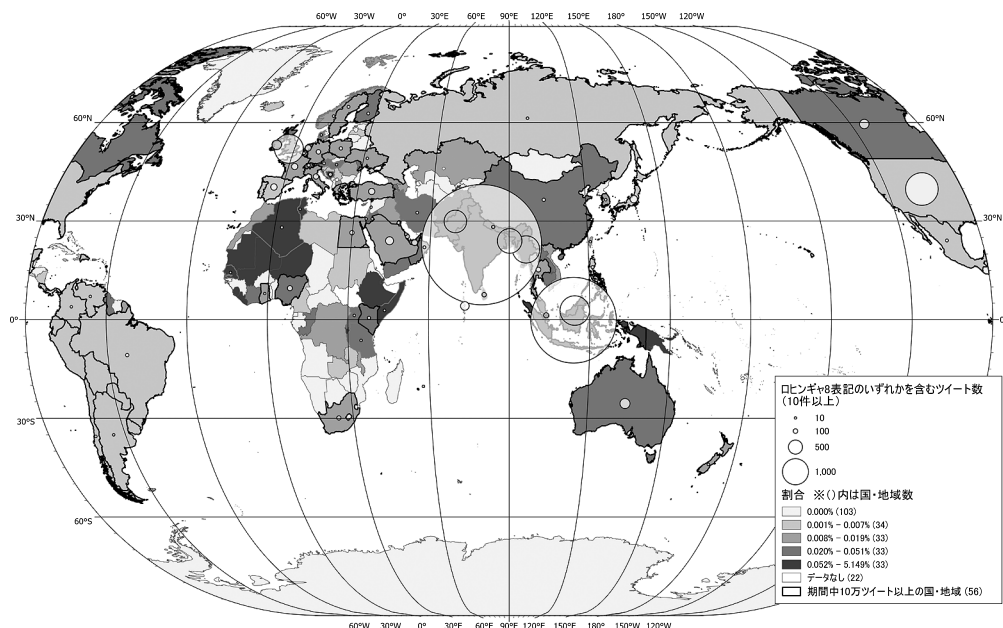


図1 ロヒンギャの8表記のいずれかを含むツイート数と全体に占める割合 (2017/08/24～09/22)

出所：Twitter Academic Research Product Track から取得したデータにより筆者ら作成

リゴンデータを使い、その割合を地図化したものである。等量分類でロヒンギャを含むツイートの割合の国別頻度を4分類した。そうすると、ロヒンギャ難民が身近で喫緊の 이슈である東南アジア、南アジアでロヒンギャに関するツイートの量が多く、比率も高くなっており、続いて、ロヒンギャと同じムスリムが多数派のイスラーム圏、人権問題に関心の高い西欧諸国でツイートの量が多く、世界的にロヒンギャに関するツイートが拡散していることが見て取れ、ロヒンギャ問題は一定程度、グローバルな問題になっていることがわかる。以下の章では、時系列でグローバルなロヒンギャを巡る語りのトレンドと本稿が対象とするマレーシアにおけるロヒンギャを巡る語りのトレンドを見ていくことにする。

III ツイートにおけるロヒンギャの語りの量的推移

ロヒンギャに関するツイート件数の時系列的推移を見るにあたり、ロヒンギャ難民が発生し

- 位置情報付きのツイート数は、その国で発信されると考えられる全体のツイート数からするとわずかであるものの、これ以外の方法を用いて各国で発信されるツイートの総件数を求めることはできない。場所や発信者を秘匿する必要のあるツイートはそれほど多くはなく、位置情報の有無によるツイートの内容の違いは、基本的にはほとんどないものと考えられ、件数が少なくても、全体の傾向を把握することができる。

始めた2015年から2022年までを分析対象とした。世界標準時間の2015年1月1日から2022年12月31日までの間では、ラテン語表記のRohingyaという単語を含むツイートは約1,450万件あった。また、Rohingyaという単語を含み、かつ、使用言語としてインドネシア語を選択しているツイートは約182万件あった。図2は、それぞれのツイートの月別件数を示したものである。破線の折れ線グラフはラテン語表記のRohingyaという単語を含むツイートであり、主軸の数値が月別件数を示している。実線の折れ線グラフは、インドネシア語を選択しているツイートであり、第2軸の数値が月別件数を示している。

ラテン語表記の言語は欧米を中心に世界人口の36%が使っていることから、図1は世界におけるRohingya言及ツイート数のトレンドを示すと考える [World Standards 2023]。また、ツイッターにおいては、HTTPなどの技術標準で使われるIETF言語タグのBCP47を使っており、BCP47ではマレー語を選択できない。そのため、ツイートアカウント作成の段階で、マレー語話者は共通性の高いインドネシア語を選択していることが多い。それゆえ、インドネシア語のツイートは、インドネシア語とマレー語のツイートを合わせたものとなっている。²⁾ 本稿では、混同を避けるため、インドネシア語とマレー語両方のツイートを含む場合には、「インドネシア語」のツイートとし、マレー語ではなくインドネシア語で書かれているツイートについては、

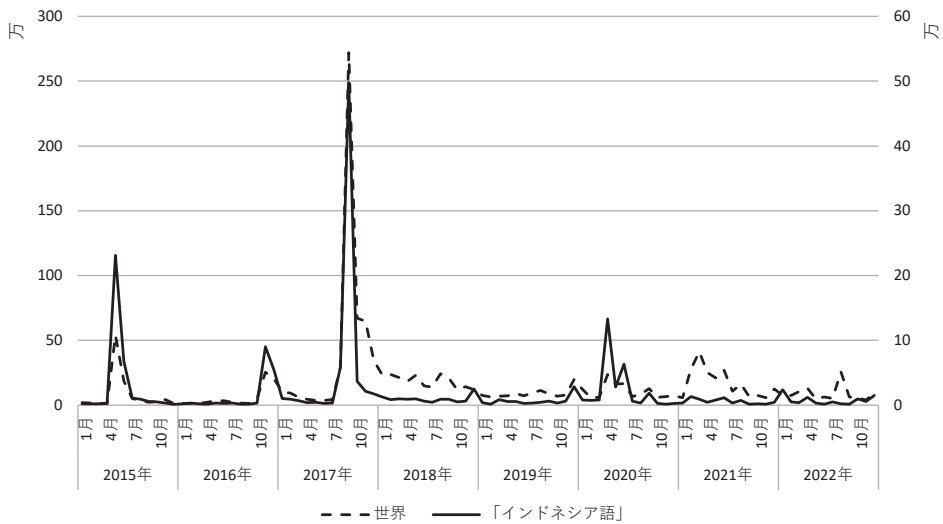


図2 Rohingyaを含むツイート数の月別推移 (2015–22年)

出所：Twitter Academic Research Product Track から取得したデータにより筆者ら作成

2) インドネシア語でロヒンギヤという単語を含むツイートを検索するリクエストをツイート社に行った場合でも、わずかながら英語などの他言語のツイートを含んだものになっている。ツイートのアルゴリズムがツイートの内容や文脈、ユーザーのプロファイルから判断しているためである。

インドネシア語のツイートと書くことにする。

さて、図2を見てみると、「インドネシア語」のツイートも含めて世界的にロヒンギャに関するツイートが2015年5月、2016年11月、2017年8月から9月に多いことがわかる。2015年5月はロヒンギャ難民を乗せた船が南タイの海岸沿いで漂流していることが国際的に取り上げられた月である。2016年11月は、ロヒンギャの武装グループによるミャンマーの警察施設襲撃を受けて、ミャンマー軍がロヒンギャ掃討作戦に出たことでロヒンギャ難民が増えた月である。2017年8月、9月もロヒンギャの武装グループによる襲撃に対してミャンマー国軍が厳しい報復を行ったために大規模な難民が発生し始めた月である。

以上のように、ロヒンギャ難民の発生に合わせる形でツイート数が増えている局面がある一方、ツイート数の多さにズレがある月もある。2021年2月から3月は、グローバルにロヒンギャに関するツイートが非常に多い。2月1日にミャンマーにおいて軍がクーデタにより政権を掌握して軍政復帰が起きたためにツイートが増え、その関連でロヒンギャに触れたツイート総数が増えたからである。しかし、この時期に「インドネシア語」のツイートが増えていないのは、マレーシアやインドネシアにとって深刻な課題となるロヒンギャ難民の急増がクーデタに伴って起きていないからだと思われる。2020年4月はグローバルなツイートは少ないのに対して、「インドネシア語」のツイート数が非常に多い。この点については、次章で詳細に検討する。

IV マレーシアでのロヒンギャ関連ツイート

図2の実線グラフだけでは、インドネシア語によるツイートのトレンドとマレー語によるツイートのトレンドがわからない。そこで、2015年1月1日から2022年12月31日までのツイートで、インドネシアの地理情報を含むものとマレーシアの地理情報を含むものを収集し、それぞれについて月別の件数を折れ線グラフにしたものが図3である。地理情報を含むツイートは一般に少なく、インドネシアとマレーシアの地理情報を含むツイートは合計で16,392件である。しかし、図3を見る限り、図2の傾向と大きく変わらないことから、図3は2015年から2022年までのインドネシアとマレーシアでのロヒンギャを巡るツイートのトレンドを示すと考えられる。そうすると、ツイート数が増えているのは、図2と同様に難民が増えている時期、2015年5月、2016年11月、2017年8月となる。ただし、2020年4月については、マレーシアにおいてのみツイート数が急増していることがわかる。つまり、図2の2020年4月のツイート急増はマレー語での発信の急増によるものと考えられる。

メディアでは、2020年4月にマレーシアのソーシャルメディアにおいて反ロヒンギャ感情が爆発したという指摘があり、ツイート件数の急増はそのことを反映している。しかし、この時期のロヒンギャに関するツイートを総合的に検討しないまま、反ロヒンギャ感情がソーシャル

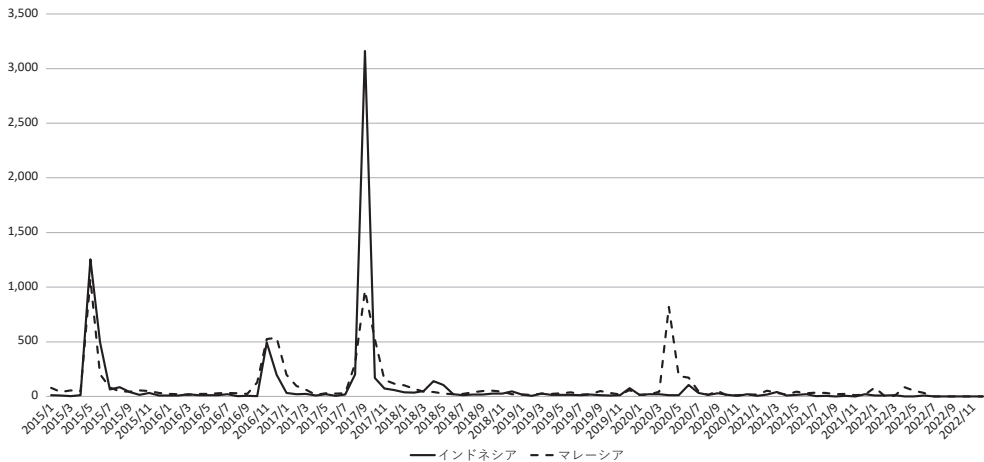


図3 地理情報を含むインドネシアとマレーシアでの Rohingya を含むツイート数の月別推移 (2015–22)
出所：Twitter Academic Research Product Track から取得したデータにより筆者ら作成

メディアに溢れたことだけを指摘してしまうと、同じ時期に現れていたかもしれないロヒンギャを巡る多様な立場を看過してしまうことになる。そこで、マレーシアにおけるロヒンギャ関連ツイートが増えた4つの期間（2015年5月，2016年11月，2017年8月，2020年4月），とりわけ2020年4月に着目し，ツイートのコンテンツを分析してみたい。

マレーシアはムスリムのマレー人，華人，インド人，その他の少数民族からなる多民族国家であり，マレーシアの地理情報を含むツイートのみで分析すれば，民族の違いを反映した多様な意見を分析できるかもしれない。しかし，マレーシアの地理情報を含むツイート件数は少ないのでデータとして不十分である。また，ソーシャルメディアでは発信地，居住地は必ずしも重要ではなく，使用する言語とコンテンツが重要である。そこで，マレーシアで多数派であり，政治的・社会的影響力が強く，ロヒンギャと同じムスリムであるマレー人のツイートに着目して分析を行うことにした。³⁾

まず，4つの時期に Rohingya（ロヒンギャ）という単語を含むツイートのうち，マレー語で50以上の「いいね」がついたツイートか50回以上リツイートされたツイートに絞り込んだ。この絞り込みをすることで，一定程度，サイバー空間で拡散することで影響力をもったツイートに分析対象を限定した。そうすると，2015年5月は72ツイート，2016年11月は92ツイート，

3) 正確に言うなら，今回の分析対象は，マレー人に限らず，マレー語で文章を書ける人たちのツイートである。マレー人ではない人が書いたツイートでも，マレー語で書いている以上，そのコンテンツの対象はマレー人であることから，そうしたツイートも分析対象に含めている。また，あるツイートがインドネシア語のツイートかマレー語のツイートかの判断は，ツイートの発信地やコンテンツの分析に基づく。

2017年8月は70ツイート、2020年4月は442ツイートに絞り込めた。そのなかには、一方的に発信するだけで、フォロワーなども存在しない、明らかにボットと思われるツイートは見当たらなかった。これらのツイートのコンテンツ分析を行い、ロヒンギャ（難民）に対して同じムスリムとして同情的であったり、支援を呼びかけたり、ミャンマー政府のロヒンギャへの対応に対して強く非難したりするようなツイートをロヒンギャに理解を示すツイートとみなした。また、新聞社のツイートで新聞記事へのリンクがある場合、その記事のコンテンツがロヒンギャ（難民）の惨状を伝え、ミャンマー政府に批判的であったり、マレーシア政府に対応を求めたりするようなものは、ロヒンギャに理解を示すツイートとみなし、マレーシア政府関係者がロヒンギャ（難民）の入国制限を求める発言を掲載している場合には、ロヒンギャに否定的なツイートとみなした。

表1は、対象とした4つの月におけるポジティブなツイート数と割合、それぞれの月で最も多くの「いいね」がついたツイートの「いいね」数、最もリツイートされたツイートのリツイート数を示している。

表1からすぐにわかることは、2020年4月のツイートがそれまでとは大きく異なり、ロヒンギャについての「いいね」やリツイートの多いツイートが急増し、ツイッター上でロヒンギャに関する話題がこれまで以上に盛り上がりを見せたことである。加えて、ロヒンギャに対するポジティブなツイートの割合が2017年8月の97.1%から29.9%に減少したことである。表2はWe Are Socialが毎年発表するマレーシアのデジタル化に関する報告から、およそのツイッター利用者数を割り出したものである。2018年から2021年の間にツイッター利用者数が2倍近く増えたことがわかる。このことが2020年4月のロヒンギャに関するツイートが増えた一因ではある。また、2017年以降、マレーシア政府がミャンマーから来るロヒンギャのボート難民の一時受け入れを認めたことでロヒンギャ難民がマレーシア国内で増えたことも、ツイートでの言及が増えた原因であろう [The Straits Times 2020/4/30]。しかし、ツイート数が70から442へと一気に6.3倍近く増えたのは、主要メディアで指摘されるように、この頃から、マレー

表1 マレー語でツイートが多かった年月のツイート数、ポジティブなツイート数・割合、最も多い「いいね」数・リツイート数

年月	ツイート数	ポジティブな ツイート数	ポジティブな ツイート割合	最も多い 「いいね」数	最も多い リツイート数
2015年5月	72	60	83.3%	330	2,339
2016年11月	92	87	94.6%	2,368	9,134
2017年8月	70	68	97.1%	12,799	20,116
2020年4月	442	132	29.9%	27,282	28,610

出所：Twitter Academic Research Product Track から取得したデータにより筆者ら作成

表2 マレーシアにおけるインターネット利用者数・割合、ツイッター利用者数・割合推移（2016-21）

	インターネット 利用者数 (百万人)	インターネット 利用者割合	ツイッター 利用者数 (百万人)	ツイッター 利用者割合
2016	20.6	68%	3.30	16%
2017	22.0	71%	9.02	41%
2018	25.1	79%	7.52	30%
2019	25.8	80%	11.37	44%
2020	26.7	83%	12.54	47%
2021	27.4	84%	13.44	49%

出所：We Are Social [2016-21]

注：2016-20年のインターネット利用者数は、自己申告でインターネット利用をしたと述べた16-64歳の人数であるのに対して、2021年のインターネット利用者数は、16-64歳で1カ月に1度インターネットを利用したと答えた人数である。

シアにおいて反ロヒンギャ感情が高まったことが大きな原因である。4つの時期で最も「いいね」が多かったツイート、最もリツイートが多かったツイートのコンテンツを見ても、2020年4月に大きく傾向が変わっている。2015年5月はロヒンギャ虐殺を非難するもの、2016年11月はムスリム同胞としてロヒンギャの悲劇を嘆くものであった。2017年8月には、東南アジア競技大会サッカー競技で行われたマレーシアとミャンマーの対戦においてロヒンギャ難民がマレーシアを支持したことを喜ぶものであった。2020年4月になると、ロヒンギャ難民の受け入れを拒否することをビジュアル付きで訴えるツイートに「いいね」とリツイートが最も多くなった。

V 反ロヒンギャ感情の高まりの背景

どの国でも難民に対する差別というのは存在する。マレーシアでもロヒンギャ難民に対する差別なり反感なりは存在してきた [Kaur 2007]。しかし、反ロヒンギャ感情がフェイスブックやツイッターで一気に高まったのは、2020年4月である。次のような政治経済社会情勢がその背景にある。まず、コロナ感染症拡大である。コロナ感染症が急拡大し始めると、マレーシア政府は人々の行動を厳しく規制するようになった。それもあって経済活動が停滞し、マレーシア国民の間で失業率が高まった。そうすると、マレーシア人の間で、違法移民であるロヒンギャ難民が国外からコロナ感染症を持ち込んでいるのではないかという不安感に加え、彼らがマレーシア国民の仕事を奪っているという意識が生まれ始め、ロヒンギャ難民に対する反発が広がった。

次に、2018年にマレーシアで初めて政権交代が起きてから政治的不安定が続くなかで、2020年3月に発足した政権がマレー・ナショナリズムを強調し始めたことも重要な背景である。2018年5月の総選挙において、野党連合であった希望連盟が、これまで政権を握り続けていた政党連合、国民戦線から政権を奪取した。そして、希望連盟の一翼を担うマレーシア統一ブリブミ党党首で、1981年から23年間にわたって権威主義的な政治スタイルで政権運営をしてきたマハティールが首相となった。しかし、希望連盟内で内紛が続き、政権は不安定なままであった。政権発足から2年も経ない2020年2月には、希望連盟から造反者が出てマハティールおろしが始まった。マハティールは政権の維持が困難と判断して辞表を提出し、造反者たちが新たに作った政党連合である国民連盟のもとで新政権が発足した。新政権では、国民戦線の一翼を担ったマレー人政党 UMNO に加え、イスラーム主義政党である汎マレーシア・イスラーム政党も国民連盟に合流した。どちらも、マレー人ムスリムを支持母体としていた。そのため、政治的不安定が続く状況で、国民連盟は多数派であるマレー人ムスリムの支持強化を通じて求心力を維持しようとした。難民に対する厳しいスタンスを打ち出し、ロヒンギャに対しては、ムスリム同胞であるよりも難民ととらえて厳しいスタンスを打ち出し始めた。2020年4月には、マレーシア空軍がランカウイ島周辺の海で約200人のロヒンギャが乗る難民ボートを発見し、海軍が難民に食料を分配した後、コロナ感染症の持ち込みを恐れて、マレーシア領海外にそのボートを追い払った [Astro Awani 2020/4/17]。

こうして政権がコロナ拡大もあってロヒンギャを含む難民への取締りを厳しくし、そうすることでマレー人ムスリムの支持拡大を狙うスタンスを打ち出したとき、マレーシア在住のロヒンギャ難民のための人権団体のトップがロヒンギャに市民権を与えるよう要求したというフェイクニュースが流れた。2020年4月20日のことである。そうすると、これまでマレーシア社会にあった難民への不満、不信感が爆発した。反ロヒンギャ難民感情がフェイスブックやツイッターで溢れ、内務大臣がそうした言説に同調したことで、反ロヒンギャ感情をさらに盛り上げた。

2020年4月のマレーシアというのは、社会不安、経済不安、政治不安が重なり合った時期であり、そうしたときにソーシャルメディアでフェイクニュースが拡散したことが、反ロヒンギャ感情を一気に高めることになった。ただ、いったん表面化してしまった反感はすぐには消え去ることはなく、その後も、マレーシア在住のロヒンギャ難民は唾をかけられたり、怒鳴られたり、殺すという脅しを受けたりし続けている [The Straits Times 2020/4/30]。

VI 2020年4月のツイート分析

上記のような背景もあり、2020年4月はソーシャルメディアでの反ロヒンギャ感情の急速な盛り上がりがあり、表1に示すように、ロヒンギャを巡る言説、とりわけ否定的な言説が増え

た。その結果として、主要メディアでは、反ロヒンギャ感情を含んだソーシャルメディアのコンテンツ、マレーシア在住のロヒンギャ難民が感じる恐怖心、反ロヒンギャ感情を産んだ背景に焦点を当てた記事が多くなった [The Straits Times 2020/4/30; Globe 2020/12/11; Free Malaysia Today 2021/4/23]。記事によっては、マハティール元首相や野党リーダーであるアンワル・イブラヒムがロヒンギャ難民に対する人道的な対応を求めるソーシャルメディアでの立場を引用しているものもある [Malay Mail 2020/4/23; 2020/4/29]。また、シンガポール最大の新聞紙 *The Straits Times* は、「多く（のマレーシア人）は、ミャンマーにいるロヒンギャに起きていることについては同情的だが、その同情心がマレーシアに来るロヒンギャ難民への対応改善につながっていない」というマレーシアの人権活動家を引用して、マレーシア国内では、必ずしも反ロヒンギャ感情だけではないということを示唆している [The Straits Times 2020/4/30]。ただ、どの記事を読んでも、2020年4月にソーシャルメディアで反ロヒンギャ感情が高まった事実のみが強調されており、本当にどれだけソーシャルメディアで反ロヒンギャ感情が溢れたのか、それ以外の意見はほぼなかったのか、あったとしても、極めて少数だったのかという点については、全く検証がなされぬままである。

そこで、この章では、2020年4月のロヒンギャに関するツイートについてももう少し詳細に分析してみたい。同月のツイートで50以上の「いいね」かりツイートのあった442のツイートに着目し、そのコンテンツ分析を行った。その上でコンテンツの中身を6つに範疇分けした。まず、①ロヒンギャ（難民）に理解を示すツイート、②ロヒンギャ（難民）に否定的なツイート、③ロヒンギャ（難民）問題に中立的なツイート、④政党・政権支持・批判に絡めてロヒンギャ（難民）問題を政治化・政治視するツイート、⑤ロヒンギャ以外のマイノリティ問題など国内の他の問題をより重視することを訴えるツイート、⑥その他に分類した。表3は、それぞれのカテゴリのツイート数を示したものであり、表4は①から⑤のカテゴリのツイートで「いいね」とリツイートが最も多かった2つのツイートの内容を要約する形で示している。割合としてはロヒンギャ（難民）に対して否定的なツイートが43%を占めており、最も高い割合である。しかし、ロヒンギャ（難民）に理解を示すツイートが約30%ある。加えて、ロヒンギャ（難民）問題について感情的に論ずることなく中立的にコメントするようなツイートの割合が12%ほどある。さらに、ロヒンギャ（難民）問題に関するツイートというより、ロヒンギャ（難民）問題に対する政府や政治家の立場を評価したり、批判したり、より深刻な問題を隠蔽するために政党がロヒンギャ問題を大げさに取り上げているとするツイートが9%を占めており、ロヒンギャ（難民）問題以外のさまざまな国内問題にも目を向けるよう求めるツイートが3%ほどあることがわかった。

表3の結果から見ると、ロヒンギャに否定的なツイートが多いことは明らかとはいえ、反ロヒンギャ感情がソーシャルメディアで大きく盛り上がったとされる2020年4月でも、理解を

表3 2020年4月のマレー語のRohingyaをキーワードとするツイートのコンテンツ別の数と割合

番号	ツイートのコンテンツの特徴	数	割合
①	ロヒンギャ（難民）に理解を示すツイート	132	29.9%
②	ロヒンギャ（難民）に否定的なツイート	190	43.0%
③	ロヒンギャ（難民）問題に中立的なツイート	54	12.2%
④	政党・政権支持・批判に絡めてロヒンギャ（難民）問題を政治化・政治視するツイート	40	9.0%
⑤	ロヒンギャ（難民）問題以外のマイノリティ問題など国内の他の問題をより重視することを訴えるツイート	12	2.7%
⑥	その他	14	3.2%
合計		442	

出所：Twitter Academic Research Product Track から取得したデータにより筆者ら作成

表4 2020年4月のマレー語のRohingyaをキーワードとするツイートのコンテンツの具体例

番号	ツイートのコンテンツの特徴	具体例
①	ロヒンギャ（難民）にポジティブなツイート	A. マレーシアの若者に対して、ロヒンギャが仕事を奪うことを批判せずとも、そこまで高望みしなければ仕事はあることを訴える内容 B. ロヒンギャの人格を否定する意見もあるが、そこで言われていることはマレーシア人自身に当てはまることではないかと主張する内容
②	ロヒンギャ（難民）にネガティブなツイート	A. ロヒンギャ難民受け入れを東南アジア各国が拒否するイラスト B. ロヒンギャ難民のさらなる受け入れを求めるロヒンギャのことを無作法で劣等な人間だとする内容
③	ロヒンギャ（難民）問題に中立的なツイート	A. マレーシアが抱えている問題はボートでのロヒンギャ難民流入だけではないことを伝える内容 B. 自国を持たない3民族があり、ロヒンギャもそうした民族であることを伝える内容
④	政党・政権支持・批判に絡めてロヒンギャ（難民）問題を政治化・政治視するツイート	A. サイバー部隊が反ロヒンギャ感情を煽っているのは、他の問題から人々の関心をそらせる目的があることを訴える内容 B. 希望連盟政権のときにロヒンギャ難民の乗るボートを追い払ったときには、希望連盟に対する批判が高まったが、イスラーム色の強い国民連盟が政権を握っている現在、同政権がボートを追い払うと、ムスリムであるロヒンギャ難民が泥棒呼ばわりされたり、無教養だと批判されたりする側になっていることを伝える内容
⑤	ロヒンギャ（難民）問題以外のマイノリティ問題など国内の他の問題をより重視することを訴えるツイート	A. ロヒンギャ問題は複雑であり、彼らにも問題はあっても、むしろ、国内の少数民族を支援することの重要性を訴える内容 B. マレーシア半島部の人たちはロヒンギャ難民に同情する人もいるが、それなら、サバ・サラワクの人々にもっと関心を寄せることを求める内容

出所：Twitter Academic Research Product Track から取得したデータにより筆者ら作成

示すツイートもそれなりにあり、中立的で冷静なツイートもあり、また、ロヒンギャ問題が政争の具になっていることを指摘するツイートもあるなど、多様性が存在したことがわかる。そのことからすれば、少なくとも、ツイッターというソーシャルメディアにおいては、2020年4月、ロヒンギャに理解を示すツイッターが支配的な状況から、ロヒンギャにネガティブなツイートが増えたことは間違いない。ただ、それ以外のツイートもかなりの割合で存在していたことも実証できた。

おわりに

本稿では、ロヒンギャ（難民）を巡るツイートでの語りのグローバルな地理的分布を示して、東南アジア、南アジアを中心としてロヒンギャがグローバル・イシューになっていることを視覚化した。その上で、ロヒンギャを巡るツイート件数の時系列的推移を分析することで、グローバルなトレンドの波を明らかにし、そのトレンドの波を「インドネシア語」でのトレンドと比較した。そうすると、ロヒンギャ難民の発生した2015年5月、2016年11月、2017年8月ではグローバルなトレンドと「インドネシア語」のトレンドは同期していることがわかった。一方、2020年4月については、もっぱら「インドネシア語」のツイートのみ急増していることがわかった。同時期のツイートのコンテンツ分析をすることで、主要メディアが指摘するように、この急増はマレーシアにおける反ロヒンギャ感情の爆発によるものであることがわかった。しかし、圧倒的に反ロヒンギャ感情のツイートが多いわけではなく、多様な立場があったことも実証的に示すことができた。

ツイッターのように学術目的でのデータへのアクセスが容易であれば、一つのトピックに関するオンライン空間での語りの変遷を量的に明らかにすることができる。世論調査を行うことで一つのトピックに関する人々の意見の変遷を明らかにすることができるとはいえ、ツイッター分析のほうがはるかにコスト安であり、意見の変化の推移を量的に、かつ、詳細に把握することができる。また、オンライン空間の語りには、人々の意見の発露だけでなく、人々の意見を操作する目的の語りも溢れており、どの時期のどういった発言がオンライン空間、ひいてはオフライン空間での語りにどこまで実際に影響を与えているのかを分析することができる。

本稿では、マレー語でのロヒンギャを巡るツイートを量的に分析することで、2020年4月にマレー語でのロヒンギャ語りに大きな変化が起きたこと、反ロヒンギャ的な語りが増えたこと、それでも、ロヒンギャを巡る語りには多様性があったことを明らかにすることができた。今回は、インドネシア語とマレー語のツイートを機械言語処理で判別できなかったために、マニュアルでリアクションの多いマレー語のツイートを分析する手法を採用したが、将来的には2言語を自動判別することができるようになれば、より総合的にツイート分析を行っていくこ

とができるであろう。残念なことは、ツイッターの場合、2023年4月以降、同社のCEO交代により、エックスと名称変更し、学術目的での無料のツイート収集が不可能になった。ツイッター社は、学術目的でのツイート収集について、新たな方針を打ち出すとしているが、本稿が書かれた時点では未定である。また、他のソーシャルメディアでも、今回のような分析ができるわけではない。ソーシャルメディアが世論形成に決定的に重要な役割を果たしていることからすると、ソーシャルメディアは公益性が極めて高い。それゆえ、学術的目的で分析することを可能にするグローバルなエコシステムの構築は不可欠である。

謝 辞

本研究はJSPS 科研費 19H01458, 19KK0032 の助成を受けたものです。

参 考 文 献

オンライン記事

- 朝日新聞. 2023/1/12. 「ロヒンギャの新婚2人が語った希望——感じた『普通の幸せ』の難しさ」 <https://www.asahi.com/articles/ASR163HNJQDSUHB101G.html>, (参照 2023年6月10日).
- Astro Awani. 2020/4/17. RMAF Foils Bid by 200 Rohingya in Boat to Enter Malaysia. <https://www.astroawani.com/berita-malaysia/rmaf-foils-bid-200-rohingya-boat-enter-malaysia-238755>, (accessed June 13, 2023).
- Free Malaysia Today. 2021/4/23. 1 Year Later, Hate Speech and Threats against Rohingya Continue. <https://www.freemalaysiatoday.com/category/nation/2021/04/23/1-year-later-hate-speech-and-threats-against-rohingya-continue/>, (accessed June 12, 2023).
- Globe. 2020/12/11. In Malaysia, Why Has Solidarity Turned to Hostility for Rohingya Refugees? <https://southeastasiaglobe.com/rohingya-xenophobia-malaysia/>, (accessed June 10, 2023).
- Malay Mail. 2016/3/21. Twitter's Impact on Malaysia's Landscape. <https://www.malaymail.com/news/malaysia/2016/03/21/twitters-impact-on-malaysias-landscape/1083767>, (accessed May 1, 2024).
- . 2020/4/23. Amid Vitriol by Locals, Anwar Says Don't Turn Rohingya Refugees Away and Leave Them Hungry. <https://www.malaymail.com/news/malaysia/2020/04/23/amid-vitriol-by-locals-anwar-says-dont-turn-rohingya-refugees-away-and-leave/1859572>, (accessed June 13, 2023).
- . 2020/4/29. Dr M: Stop Trading with Myanmar over Rohingya Abuse. <https://www.malaymail.com/news/malaysia/2020/04/29/dr-m-stop-trading-with-myanmar-over-rohingya-abuse/1861404>, (accessed June 13, 2023).
- New Straits Times. 2016/12/5. Najib, Hadi Lead Rohingya Rally. Retrieved from LexisNexis database, (accessed June 13, 2023)
- The Straits Times. 2017/9/8. Malaysia Ready to Provide Temporary Shelter for Rohingya Fleeing Violence. <https://www.straitstimes.com/asia/se-asia/malaysia-ready-to-provide-temporary-shelter-for-rohingya-fleeing-violence>, (accessed June 13, 2023).
- . 2020/4/30. Once Embraced by Malaysians, Rohingya Now Fear Attacks with a Rise in Xenophobia. <https://www.straitstimes.com/asia/se-asia/once-embraced-by-malaysians-rohingya-now-fear-attacks-with-a-rise-in-xenophobia>, (accessed June 10, 2023).

邦文

- 久志本裕子. 2020. 「コロナ禍のマレーシア SNS におけるロヒンギャ難民批判の『炎上』『グローバル・コンサーン』(3): 46-52.
- 中西嘉宏. 2021. 『ロヒンギャ危機——「民族浄化」の真相』中公新書. 東京：中央公論新社.

塩崎悠輝. 2019. 「マレーシアにおけるロヒンギャ難民と教育——公共的課題としての難民の社会統合」『ロヒンギャ難民の生存基盤——ビルマ/ミャンマーにおける背景と、マレーシア、インドネシア、パキスタンにおける現地社会との関係』塩崎悠輝（編），39-53 ページ所収。上智大学イスラーム研究センター・ワーキングペーパー・シリーズ No. 30.

外国語

- Abraha, Desale Tesfamariam. 2022. Identity and Social Inclusion of Refugees through Technology: Applying Blockchain to the Rohingya People in Malaysia. *Journal of the Graduate School of Asia-Pacific Studies* 44: 1-15.
- Ehmer, Emily; and Kothari, Ammina. 2020. Malaysia and the Rohingya: Media, Migration, and Politics. *Journal of Immigrant & Refugee Studies* 19(4). <https://doi.org/10.1080/15562948.2020.1821274>.
- Equal Rights Trust; and Institute of Human Rights and Peace Studies, Mahidol University. 2014. *Equal Only in Name: The Human Rights of Stateless Rohingya in Malaysia*. London: Equal Rights Trust. 103p.
- Kaur, Amarjit. 2007. Refugees and Refugee Policy in Malaysia. *UNEAC Asia Papers* No. 18: 77-90.
- Letchamanan, Hema. 2013. Myanmar's Rohingya Refugees in Malaysia: Education and the Way Forward. *Journal of International and Comparative Education* 2(2): 86-97.
- Lim, Merlyna. 2016. Sweeping the Unclean: Social Media and the Bersih Electoral Reform Movement in Malaysia. *Global Media Journal* 14: 27. <https://www.globalmediajournal.com/open-access/sweeping-the-unclean-social-media-and-the-bersih-electoral-reformmovement-in-malaysia.php?aid=83245>, (accessed May 24, 2024).
- Mahaseth, Harsh; and Banusekar, Samyuktha. 2022. Living in the Shadows: Rohingya Refugees in Malaysia. *Asian Journal of International Law* 12: 259-266. <https://doi.org/10.1017/S2044251322000091>.
- Putri, Ratu Ayu Asih Kusuma; and Gabiella, Dennyza. 2022. The Organisational Pattern of Rohingya Refugee Community in Malaysia: Structural Opportunities, Constraints, and Intra-Community Dynamics. *Refugee Survey Quarterly* 41(4): 673-699.
- The World Bank. 2022. Individuals Using the Internet (% of Population) – Malaysia. <https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.USER.ZS?locations=MY>, (accessed May 2, 2023).
- Wahab, Andika Ab.; and Khairi, Aizat. 2019. Moving Onward: Transnationalism and Factors Influencing Rohingyas' Migration from Bangladesh to Malaysia. *Journal of Nusantara Studies* 4(1): 49-68. <https://doi.org/10.24200/jonus.vol4iss1pp49-68>.
- We Are Social. 2016. *Digital 2016 Malaysia*. <https://datareportal.com/reports/digital-2016-malaysia>, (accessed October 1, 2021).
- . 2017. *Digital 2017 Malaysia*. <https://datareportal.com/reports/digital-2017-malaysia>, (accessed October 1, 2021).
- . 2018. *Digital 2018 Malaysia*. <https://datareportal.com/reports/digital-2018-malaysia>, (accessed October 1, 2021).
- . 2019. *Digital 2019 Malaysia*. <https://datareportal.com/reports/digital-2019-malaysia>, (accessed October 1, 2021).
- . 2020. *Digital 2020 Malaysia*. <https://datareportal.com/reports/digital-2020-malaysia>, (accessed October 1, 2021).
- . 2021. *Digital 2021 Malaysia*. <https://datareportal.com/reports/digital-2021-malaysia>, (accessed October 1, 2021).
- World Standards. 2023. The World's Scripts and Alphabets. <https://www.worldstandards.eu/other/alphabets/>, (accessed October 1, 2023).

(2024 年 6 月 7 日 掲載決定)